

令和6年度 結集！しまねの子育て協働プロジェクト事業 地域と学校の連携・協働体制構築についての課題及び目標の達成状況について

背景・現状・課題の詳細	これまでの取組状況	左記課題の解決のために 本事業で取り組むこと	本事業で達成する目標 (アウトカム)	目標の達成度を 測る指標	アウトカムの達成度に関する評価・分析 (事業における成果、課題、改善点等)
小中学校での地域コーディネーターの活動時間数に格差があり、年間15時間未満の活動実績しかないコーディネーターがあり、学校支援が十分に行われていない現状がある。	コーディネーター研修を実施し、コーディネーターの役割について、自覚をもってもらい、活動の活性化につなげる試みを行ったが、活動している人としていない人の結果が変わることはなかった。	人員体制が大きく変わったため、新たにコーディネーターとなった人への研修会の実施、学校とコーディネーターの顔合わせなどを行う。	地域コーディネーターの活動が活性化することにより、地域住民を巻き込んだ活動が増え、活動に参加した地域住民の自己有用感が高まり、地域の中に子どもに関わろうとする大人が増える。関わる人が増えることで、次代のコーディネーターの育成につながり、新たな学校支援ボランティアの確保・育成につながる。	年間15時間以上の活動を行うコーディネーターの割合	地域コーディネーターが中心となった働きかけにより、多くの地域住民が学校に関わるようになった。地域住民(一般町民)が地域コーディネーターを担当しているところは、元から学校との信頼関係が築けており、経験年数の積み重ねによって、さらに連携が深まり、実績につながった。一方で、公民館職員(行政職員)が地域コーディネーターを務めているところは、結果を下回ることが多かった。長年に渡り学校と関わりのある地域住民と違って、行政職員と学校との信頼関係がまだ十分に築けていないことが要因として考えられる。活動状況の聞き取りをしながら、解決に向けて具体的な方針をコーディネーターごとに考える必要がある。
放課後子ども教室において、多様な体験活動を実施できている教室とそうではない教室との間に格差がある。	担当者も体験活動の重要性について理解しつつあるが、いずれにしても教室間(学校区)において、格差がある現状に変わりがない。	各教室で年間10回以上は地域資源を活かした多様な体験活動を支援員とともに実施する。	多様な体験活動を通じて、地域のひと・もの・ことを上手く活用し、子どもの郷土愛の醸成を図るとともに、参画した地域住民の自己有用感の向上が図られる。	自由遊び(体育館や空き教室を使った子ども主体の遊びのことを示す)以外の体験活動を年間10回以上実施できている教室の割合。	令和6年度の取組結果から、地域講師を活用した体験活動の実施は、増えたが、活動している教室は活動数が増え、していない教室との格差が広がる結果となった。実施できない理由となっている課題が教室ごとで様々なため、各教室の担当者と、連携を密にし、体験活動の実施につなげられるよう研修会等を通じてフォローアップをしっかりと行っていく。